

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成24年1月31日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 兼本社ビル企画推進室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231(代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,217	4.0	840	67.3	858	68.6	433	46.7
23年3月期第3四半期	17,523	7.7	502	△4.3	509	△5.9	295	△3.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	38.73	38.03
23年3月期第3四半期	25.65	23.43

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,671	8,247	46.7
23年3月期	14,957	7,943	53.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,247百万円 23年3月期 7,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,000	8.3	1,350	15.5	1,350	15.2	707	7.7	63.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	12,400,000株	23年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,208,470株	23年3月期	1,208,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	11,191,584株	23年3月期3Q	11,516,629株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 持分法損益等	8
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直していますが、企業収益は減少し、設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きも見られる状況にあります。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は、182億17百万円となり、前年同四半期に比べ6億93百万円(4.0%)の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費で1億74百万円増加したものの、売上総利益が5億12百万円増加したことにより8億40百万円となり、前年同四半期に比べ3億38百万円(67.3%)の増益となりました。

経常利益は、為替の差損が差益に転じたこと等により8億58百万円となり、前年同四半期に比べ3億49百万円(68.6%)の増益となりました。

四半期純利益は、特別損失の投資有価証券評価損80百万円等がありましたが、4億33百万円となり、前年同四半期に比べ1億38百万円(46.7%)の増益となりました。

当第3四半期のセグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、東日本大震災の影響で製鋼原料の生産が一時的にストップした影響があったものの、全般的な資源価格の上昇等により、関連部門の売上高は122億21百万円となり、前年同四半期に比べ6億4百万円(5.2%)の増収となりました。営業利益は、全般的な資源の高騰や円高の影響等により6億70百万円となり、前年同四半期に比べ3億21百万円(92.3%)の増益となりました。

産機・建機関連では、シールドマシンの販売が低調であったものの、民間企業向け各種ポンプ類の販売は比較的好調に推移したため、関連部門の売上高は51億13百万円となり、前年同四半期に比べ23百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は、徹底した効率化を推進した結果7億86百万円となり、前年同四半期に比べ2億3百万円(34.9%)の増益となりました。

環境設備関連では、ピストンポンプ本体の販売が低調に推移したものの、水砕スラグ設備関連商品の販売が増加したため、関連部門の売上高は8億72百万円となり、前年同四半期に比べ58百万円(7.2%)の増収となりました。営業利益は、21百万円となり、前年同四半期に比べ30百万円(△58.5%)の減益となりました。

その他では、当第3四半期から新規事業として不動産収入(賃貸)が加わったことから8百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円(290.2%)の増収となりました。営業利益は、初期費用等により△24百万円となり前年同四半期に比べ24百万円(-%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、176億71百万円となり、前事業年度末に比べ27億13百万円増加しました。

資産

流動資産は、126億63百万円となり、前事業年度末に比べ23億28百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が12億1百万円の減少等がありましたが、商品及び製品が18億68百万円、受取手形及び売掛金が14億60百万円の増加等によるものです。

固定資産は、50億7百万円となり、前事業年度末に比べ3億84百万円増加しました。これは主に、本社ビルの完成により建設仮勘定がその他(建物等)に振り替り、その他で3億96百万円の増加等によるものです。

負債

流動負債は、72億32百万円となり、前事業年度末に比べ26億69百万円増加しました。これは主に、短期借入金が25億67百万円、支払手形及び買掛金が7億28百万円の増加等によるものです。

固定負債は、21億91百万円となり、前事業年度末に比べ2億60百万円減少しました。これは主に、社債及び長期借入金が2億70百万円の減少等によるものです。

純資産

純資産では、82億47百万円となり、前事業年度末に比べ3億4百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億99百万円の増加等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に景気を持ち直し傾向が続くことが期待されますが、原子力災害の影響に加え、ヨーロッパの政府債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスク等が依然として残っている状況にあるなか、当社の資源・金属素材関連で扱う商品については、国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連で取扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年12月28日付「フェロニッケルの台湾向け商流の終了に関するお知らせ」のとおり、フェロニッケルの取引は、平成24年3月末までに終了する予定であります。当該における当第3四半期の売上高は49億85百万円、売上総利益は3百万円となっております。従いまして、平成25年3月期以降の当該商流の売上高、売上総利益は減少する予定であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 追加情報

① 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の42.53%から44.23%となります。

この税率の変更により未払法人税等が13百万円増加し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が13百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,564	1,363
受取手形及び売掛金	5,579	7,040
商品及び製品	1,874	3,742
仕掛品	48	159
その他	287	381
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	10,334	12,663
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	35	20
土地	2,044	2,044
建設仮勘定	641	—
その他(純額)	231	1,270
有形固定資産合計	2,953	3,335
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	92	131
無形固定資産合計	98	131
投資その他の資産		
投資有価証券	723	687
その他	861	869
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	1,570	1,540
固定資産合計	4,622	5,007
資産合計	14,957	17,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	3,606
短期借入金	124	2,691
1年内償還予定の社債	380	420
賞与引当金	190	105
その他	991	409
流動負債合計	4,562	7,232
固定負債		
社債	1,610	1,400
転換社債型新株予約権付社債	75	75
長期借入金	220	160
退職給付引当金	500	465
その他	45	91
固定負債合計	2,451	2,191
負債合計	7,014	9,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,612	1,612
利益剰余金	4,853	5,152
自己株式	△370	△370
株主資本合計	7,948	8,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	0
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	△5	△0
純資産合計	7,943	8,247
負債純資産合計	14,957	17,671

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,523	18,217
売上原価	14,896	15,077
売上総利益	2,627	3,139
販売費及び一般管理費	2,125	2,299
営業利益	502	840
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	16	17
受取家賃	25	27
その他	7	1
営業外収益合計	53	49
営業外費用		
支払利息	5	5
社債利息	15	18
為替差損	18	—
その他	6	8
営業外費用合計	46	32
経常利益	509	858
特別利益		
固定資産売却益	7	6
その他	0	—
特別利益合計	7	6
特別損失		
商品評価損	4	—
投資有価証券評価損	7	80
固定資産廃棄損	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	0	2
特別損失合計	23	85
税引前四半期純利益	492	779
法人税等	197	345
四半期純利益	295	433

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,616	5,090	814	17,521	2	17,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,616	5,090	814	17,521	2	17,523
セグメント利益	348	583	52	984	0	985

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	984
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	△482
四半期損益計算書の営業利益	502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,221	5,113	872	18,208	8	18,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,221	5,113	872	18,208	8	18,217
セグメント利益	670	786	21	1,479	△24	1,454

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,479
「その他」の区分の利益	△24
全社費用(注)	△613
四半期損益計算書の営業利益	840

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 持分法損益等

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	125百万円	125百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	434百万円	498百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5百万円	19百万円

(7) 重要な後発事象

前第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)																
—	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成23年12月1日開催の取締役会において、イズミ株式会社の83.4%の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連の3事業を展開する専門商社として事業を展開しております。</p> <p>一方、このたび株式を取得し子会社化するイズミ株式会社は、合成樹脂・油脂・化学品販売及び合成樹脂製造を主たる事業としております。</p> <p>これまで当社は、既存3事業の更なる拡大および深化を図るとともに、新たな収益基盤の確立を図るべく、M&amp;Aを含めた様々な業容拡大のための施策を検討してまいりました。</p> <p>その結果、イズミ株式会社が有する事業領域を取り込むことにより、当社の既存事業の販売チャネルの拡大を図ることが可能となること、および当社が有する国内外の広範なビジネスネットワークを活用することにより同社製品の商圏拡大が可能となるものと考え、子会社化することを決定いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>石毛 孝亘</p> <p>石毛孝亘が保有していた株式(83.4%)を当社が取得しております。</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (平成23年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">イズミ株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">合成樹脂、油脂、化学品販売、 合成樹脂製造</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: center;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">3,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">9,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: center;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: center;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記数値はイズミ株式会社の平成23年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成24年1月10日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 111,364株</p> <p>(2) 取得価額 1,416百万円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 83.4%</p>	名称	イズミ株式会社	事業内容	合成樹脂、油脂、化学品販売、 合成樹脂製造	純資産	957百万円	総資産	3,912百万円	売上高	9,640百万円	営業利益	169百万円	経常利益	88百万円	当期純利益	56百万円
名称	イズミ株式会社																
事業内容	合成樹脂、油脂、化学品販売、 合成樹脂製造																
純資産	957百万円																
総資産	3,912百万円																
売上高	9,640百万円																
営業利益	169百万円																
経常利益	88百万円																
当期純利益	56百万円																